令和６年度分　町民税・県民税申告書　＜提出用＞

受付印

（あて先）木曽岬町長　令和　　年　　月　　日 提出

1月1日現在の住所		フリガナ		生年月日	年　月　日生
		氏　名			
現住所		世帯主の氏名	続柄（　）	電話番号	
		個人番号		整理番号	

事業所得・不動産所得のある方は裏面に収支内訳を必ずご記入ください。源泉徴収票・支払証明書等は裏面に貼付してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
		円
	合　　計	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計　円	旧生命保険料の計　円
	新個人年金保険料の計　円	旧個人年金保険料の計　円
	介護医療保険料の計　円	
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計　円	旧長期損害保険料の計　円

⑰～⑲ 寡婦・ひとり親・勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除（□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還）	⑱ □ ひとり親控除	⑲ □ 勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害者控除	氏名		個人番号	障害の程度	級度
	氏名		個人番号	障害の程度	級度

㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日	明・大・昭・平　．　．
			配偶者の合計所得金額	円
	個人番号		□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）	

㉓	氏　名	個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
扶養控除			．．	□同居 □別居		万円
			．．	□同居 □別居		
			．．	□同居 □別居		
			．．	□同居 □別居		
16歳未満の扶養親族（控除対象外）			平・令　．．	□同居 □別居		
			平・令　．．	□同居 □別居		
			平・令　．．	□同居 □別居		

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。　扶養控除額の合計

㉖ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		．．	
	損害金額　円	保険金などで補てんされる金額　円	差引損失額のうち災害関連支出の金額　円
㉗ 医療費控除	支払った医療費　円	保険金などで補てんされる金額　円	

5　給与・公的年金等に係る所得以外（令和６年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市町村民税・道府県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

（分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。）

1 収入金額等	事業	営業等	ア　円
		農業	イ
	不動産		ウ
	利子		エ
	配当		オ
	給与		カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
		長期	サ
	一時		シ
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
	不動産		③
	利子		④
	配当		⑤
	給与		⑥
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計（⑦＋⑧＋⑨）	⑩
	総合譲渡・一時		⑪
	合計		⑫
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬
	小規模企業共済等掛金控除		⑭
	生命保険料控除		⑮
	地震保険料控除		⑯
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳
	配偶者（特別）控除		㉑～㉒
	扶養控除		㉓
	基礎控除		㉔
	⑬から㉔までの計		㉕
	雑損控除		㉖
	医療費控除	区分	㉗
	合計（㉕＋㉖＋㉗）		㉘

〇医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）の適用を選択される際には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

面談	
検算	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額		所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ	円
	長期					ロ	
一時						ハ	
						ニ	合計 イ＋〔（ロ＋ハ）×½〕

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与（控除）額
			・ ・		円
			・ ・		
			・ ・		
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし		合計額		

13 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白） 円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所	国外居住
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分		円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
			・ ・	級度
別居の場合の住所				

◎家屋敷などに関する事項

物件所在地			
家屋敷の利用状況について			
種類	事務所 ・ 事業所 ・ 家屋敷	扶養親族数	人
前年中の所得の金額（分離譲渡所得の場合は特別控除前の金額）	円	あなたが該当するときに、○印をつけてください。	障害者 ・ 寡婦 ひとり親 ・ 未成年

◎収入のなかった方は、次の該当する事由に○印をつけ、ご記入ください。

○扶養されていた
私を扶養していた人の
住所（私と同じ□）
氏名　　　（続柄）

○遺族、障害年金等を受給
種類（ 遺族年金　障害年金　傷病年金　その他 ）
金額　　　円

○病気療養中又は失業（廃業）中
労災保険の給付（有・無）
雇用保険金受給（有・無）

○その他（生活状況を詳しく記入してください。）

○学生